

# 議会の窓

## 議会広報編集委員会

委員長 宇野 等  
副委員長 ひろせ 一彦  
委員 宇佐美 みやこ  
委員 久保田 かずしげ

## 大野町議会 第1回臨時会

本臨時会は、1月26日の1日間の会期で開催し、契約、条例、予算案件の13議案を審議し、可決しました。

### 可 決

#### 契約関係

#### 議第1号

大野町公立認定こども園施設整備（建築）工事の請負契約の変更について

変更前 4億2,680万円

変更後 4億3,540万9,700円

#### 議第2号

大野町公立認定こども園施設整備（電気設備）工事の請負契約の変更について

変更前 6,930万円

変更後 6,813万4,000円

#### 議第3号

大野町公立認定こども園施設整備（機械設備）工事の請負契約の変更について

変更前 8,646万円

変更後 8,666万7,900円

#### 議第4号

大野町総合町民センター空調機器更新工事の請負契約の締結について

契約の方法 指名競争入札

契約金額 1億6,500万円

契約相手方 末永電気株式会社

#### 条例関係

#### 議第5号

大野町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく法改正に準じ条例を改正する一般職の例にならない、期末手当の額の改定を行うための条例改正

#### 議第6号

大野町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく法改正に準じ条例を改正する一般職の例にならない、期末手当の額の改定を行うための条例改正

#### 議第7号

大野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく法改正に準じ一般職の給料月額等の改定を行うため、また、幼保連携型認定こども園に勤務する職員の所要の規定の整理のための条例改正

#### 議第8号

大野町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく法改正に準じ条例を改正する一般職の例にならない、勤勉手当の額の改定を行うため、また、国による会計年度任用職員制度の運用に準じ報酬の算出方法について改定を行うための条例改正

#### 予算関係

#### 議第9号

令和7年度大野町一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億6,261万4千円を追加し、予算総額は、102億4,734万9千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

歳出 まるっとおおの応援券事業等

#### 議第10号

令和7年度大野町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ64万9千円を追加し、予算総額は、26億2,497万円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 他会計繰入金等

歳出 人件費

#### 議第11号

令和7年度大野町大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14万7千円を追加し、予算総額は、1億3,347万2千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 他会計繰入金  
歳出 人件費

議第12号

令和 7 年度大野町水道事業会計補正予算(第 3 号)

収益的収入では1,028万7千円減額し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、同額を補填。事業収益総額は、3億291万5千円に、収益的支出は、事業費用を43万4千円増額し、総額は2億9,730万6千円になりました。

資本的支出では16万4千円増額し、総額は1億9,163万7千円となりました。

※補正予算の主な内容

収益的収入 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(水道基本料金減免)  
収益的支出及び資本的支出 人件費

議第13号

令和 7 年度大野町一般会計補正予算(第 6 号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,099万2千円を追加し、予算総額は、102億5,834万1千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 県委託金  
歳出 衆議院議員選挙費

### 大野町議会 第 1 回定例会

本定例会は、3月3日から11日までの9日間の会期で開催し、人事、条例、予算、その他案件の21議案及び議員提出議案の1議案を審議し、同意及び可決しました。

また、10日には6名の議員が一般質問をしました。

同 意

人事案件

諮第 1 号

人権擁護委員の候補者の推薦について(敬称略)

\*任期は3年

三原 陽子(黒野)  
常富 靖久(寺内)  
岩崎 陽子(牛洞)  
栗野 公久(加納)

可 決

条例関係

議第16号

大野町行政手続条例の一部を改正する条例について

※デジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行により改正された行政手続法に準じ所要の規定の整理のための条例改正

議第17号

大野町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

※大野町小中学校規模適正化基本方針により小中一貫教育を推進する会計年度任用職員の報酬額を定める条例改正

議第18号

大野町職員等の旅費に関する条例について

※国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律に準じ職員等に支給する各種旅費を改定するための条例改正

議第19号

大野町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について

※非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令の施行に伴う所要の規定の整理のための条例改正

議第20号

大野町減債基金条例等の一部を改正する条例について

※各基金における資金管理の効率化及び柔軟性の向上を目的に資金の一括運用を行うための条例改正

議第21号

大野町印鑑条例の一部を改正する条例について

※電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部改正に伴う所要の規定の整理のための条例改正

議第22号

大野町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

※子ども・子育て支援金制度が創設されたことに伴う納付に要する費用の徴収に関する所要の規定の整理のための条例改正

議第23号

大野町障害者福祉給付金支給条例を廃止する条例について

※障がい者に対する支援の見直しに伴う条例廃止

議第24号

大野町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について

※令和 8 年度から乳児等通園支援事業を実施するため運営に関する基準を規定するための条例制定

## 議第25号

大野町火入れに関する条例の一部を改正する条例について

※林野火災注意報の創設に伴う揖斐郡消防組合火災予防条例の一部改正に準じ所要の規定の整理のための条例改正

## 予算関係

## 議第26号

令和7年度大野町一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1億4,246万円を減額し、予算総額は、101億1,588万1千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 繰入金、国庫支出金等  
歳出 定額減税補足給付金、ふるさと応援基金積立金等

## 議第27号

令和7年度大野町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2億3,918万2千円を減額し、予算総額は、23億8,578万8千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 県支出金等  
歳出 保険給付費等

## 議第28号

令和7年度大野町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ16万4千円を減額し、予算総額は、4億646万6千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入 後期高齢者医療保険料等  
歳出 保健事業費等

## 議第29号

令和8年度大野町一般会計予算

予算額 96億1,000万円

## 議第30号

令和8年度大野町国民健康保険事業特別会計予算

予算額 24億1,900万円

## 議第31号

令和8年度大野町後期高齢者医療特別会計予算

予算額 4億4,370万円

## 議第32号

令和8年度大野町大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業特別会計予算

予算額 1億6,160万円

## 議第33号

令和8年度大野町上水道事業会計予算

予算額 4億5,250万円

## その他

## 議第14号

大野町道路線の廃止について

県道本庄揖斐川線の付け替えに伴う公郷1号線の廃止

## 議第15号

大野町道路線の変更について

県道本庄揖斐川線の付け替えに伴う公郷中之元線及び中之元公郷1号線の終点の変更

## 議員提出議案

## 発議第1号

学校統合調査特別委員会の設置について

学校統合事業の推進のための調査、協議を行うため、委員10名で構成する学校統合調査特別委員会を設置しました。なお、議会の閉会中でも調査できるものとし、継続して調査を行います。

## 学校統合調査特別委員会(10人)

委員長 長沼 健治郎  
副委員長 井上 保子  
委員 国枝 利樹・宇野 等  
ひろせ 一彦・野村 光宣  
山川 満・永井 啓介  
宇佐美 みやこ・久保田 かずしげ

## 報告等

## 議員派遣

大野町議会会議規則第120条第1項の規定により、次のとおり議員を派遣しました。

## 1 第30回根尾川花火大会実行委員会

- ①目的 会議に出席するため
- ②派遣先 本巣市早野
- ③期間 令和7年12月25日
- ④派遣議員 野村議長・ひろせ総務文教常任委員長  
他23件

## 2 大野町みらいるこども園竣工式

- ①目的 式典に出席するため
- ②派遣先 大野町大字本庄
- ③期間 令和8年3月14日
- ④派遣議員 野村議長・宇野副議長・井上議員・長沼議員・国枝議員・ひろせ議員・山川議員・永井議員・宇佐美議員

他5件



## 一般質問

お知らせ

議員の質問文については、本人の意思を尊重し、掲載しています。



宇佐美 みやこ 議員

## 質問1 大野町のまちづくりについて（一問一答）

- ①大野神戸インターチェンジから、池田揖斐川大野線への回遊性向上や、産業・工業、移住定住の促進等のまちづくりについて
- ②柿とバラなどの特産品を生かしたまちづくりについて
- ③大野の文化財や竹中半兵衛重治公等の先人を活かしたまちづくりについて
- ④大野の人財をもっと活かしたまちづくりについて

答弁  
(総合政策部長)

①大野神戸インターチェンジの開通により、本町は人・モノ・情報が交わる結節点となりました。この立地を活かし、道の駅「パレットピアおおの」を拠点に、関係人口・交流人口の増加に向けた取組みを実施しています。また、都市計画道路大野揖斐川線の整備は、インターチェンジと市街地・観光拠点を結ぶ幹線道路として、交通の円滑化や物流改善、企業誘致や移住・定住の促進につながることを期待されます。今後は、立地適正化計画の策定や都市計画マスタープランの改訂を通じ、幹線道路を活かしたまちづくりを検討してまいります。

②本町の柿は県内JA出荷量で第1位を誇り、バラは全国有数のバラ苗生産地として知られています。今年度も県内外の様々なイベントに参加し、PRに努めています。今後も、関係機関と連携し効果的な情報発信を行い、ブランド力強化につなげ、ふるさと納税、大野の太鼓判認定制度を活用し魅力ある返礼品となるよう取り組んでまいります。

③現在放映中のNHK大河ドラマ「豊臣兄弟!」を機運に、竹中半兵衛公への関心が高まる中、本町では図書館に特設コーナーを設置し、道の駅「パレットピアおおの」では顕彰会と協働して紹介動画の放映等を通じて啓発活動を行っています。引き続き、竹中半兵衛誕生地「大御堂城跡」を観光地として魅力を高めるとともに、所部太郎、野村洋三顕彰会の活動を支援し、次世代に先人の教えを伝える取組みを続けることで、将来のまちづくりを担う人材育成に努めてまいります。

④先人の歴史や文化財を活用した人材育成について、第七次総合計画のほか、町で定める文化財の活用計画等にて示しています。郷土の文化財について学ぶ場の提供や地域活動への支援など、歴史文化を継承し新たな発見につなげることで、ふるさと大野に対する愛着と誇りを持つ人材を育て、次世代につながるまちづくりを地域や関係機関と連携強化を図りながら協働で進めてまいりたいと考えています。

## 質問2 不登校児童生徒の対策と支援（一問一答）

- ①全国的にも増え続ける不登校・登校しぶり・相談室登校等の児童生徒の大野町での現状と現時点での対策
- ②児童生徒や保護者、一人一人、ケースケースに合った相談体制について
- ③フリースクールとの連携なども含めた、文部科学省『COCOLO（ココロ）プラン（※）』に沿った大野町における更なる取組みについて

答弁  
(教育長)

①月7日以上欠席する児童生徒は小・中学校合わせて2.5%であり、県平均を下回るものの、引き続き支援が必要な状況です。本町では全校に心のサポーターを配置し、相談室やオンライン授業を通じて不登校傾向の児童生徒を支援するとともに、スクールアドバイザーと連携し、家庭やこどもの様子にも寄り添ったきめ細やかな対応を行っています。

②定期的な心のアンケートや日常の声かけを通じ、こどもたちの小さなSOSにも迅速に対応しています。まずは学校に相談いただき、担任や管理職を含め学校全体で支える体制を整えています。

③本町では、担任を中心に家庭と連携しながら家庭訪問などを行い、誰もが認められ笑顔で過ごすことができる学校づくりを目指しています。今後も保護者と学校が十分な連携・協力関係を築き、こどもたちが安心してつながりを感じられるよう支援を続けてまいります。

※文部科学省にて取りまとめられた誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策。



ひろせ 一彦 議員

### 質問 認知症対策支援について（一問一答）

超高齢化社会の中、特に問題視されている認知症についての現状と本町の取り組みについて、また認知症施策推進基本計画の策定、地域全体で支え合う共生社会を目指した地域包括支援センターの関係機関との連携体制の強化、更に今最も有効とされるケア技法「ユマニチュード（※）」の推進についてお尋ねいたします。

### 答弁 (民生部長)

本町の要介護認定者数は、令和8年1月末時点で1,097名、認知症自立度の判定項目から、その約6割程度が認知症高齢者であると推測しています。早期発見・支援体制の強化、本人・家族支援の充実、サポーター養成・啓発などに取り組み、来年度策定される揖斐広域連合高齢者福祉計画・介護保険事業計画において、認知症施策推進基本計画に基づく施策を重要施策として位置付けるよう提案してまいります。

地域包括支援センターでは、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員が認知症に関する相談に対応し、医療機関や介護事業所、民生委員、自治会、警察などと連携して支援や見守りを行っています。今後も引き続き、関係機関との連携を強化し、社会参加の機会を確保することで発症予防・重症化予防に取り組んでまいりたいと考えています。

また、認知症のケア手法「ユマニチュード」については、先進自治体の取組みを参考にしながら研修機会の確保や情報提供を進めてまいります。そして、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、ケアの質の向上に取り組んでまいります。

※「見る」「話す」「触れる」「立つ」という四つの柱を基本とした本人の尊厳を大切にするケアを実践するものであり、認知症の方の不安軽減や行動、心理症状の改善につながるフランスで考案された認知症ケアの手法。



宇野 等 議員

### 質問 行政の広域化について（一問一答）

人口減少、高齢化等また、緊縮財政の中で、地方自治体(大野町)の今後のあり方についてお伺い致します。

### 答弁 (総務部長)

消防の広域化について周辺市町では、現場到着時間の短縮や高機能車両の活用、柔軟な人員配置による出動体制強化の観点から広域化が進められており、揖斐郡においても喫緊の課題と考えられています。

### 答弁 (民生部長)

地域福祉の根幹は、住民が主体となって地域全体で福祉を支える体制にあり、令和7年4月から各地区ふれあいセンターに福祉部会が設置され、防災セミナーや地域交流サロンなど地域の特性に応じた活動を開始しています。まずは各地区で安定した運営基盤を築き、住民一人ひとりが地域福祉を身近に感じられる体制を確立した上で、将来的な広域連携を目指してまいりたいと考えています。

### 答弁 (建設部長)

上水道事業は、人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う経営環境の厳しさ、今後は技術職員の確保も課題であり、料金改定の検討に加え地方自治体の連携による業務の実施や施設の集約などを検討していかなければならない状況です。岐阜県水道広域化推進プランに基づき、西濃圏域の2市9町と協議しており、将来にわたり安定した水の供給を目指して協議を進めてまいります。

**答弁  
(教育次長)**

子育てを支える環境を整備することは大変重要で、高齢者をはじめとする地域住民の力を活かした学習支援や居場所の提供などの活動を支えるため、地域の交流の場としてふれあいセンターを活動拠点とすることを目指してまいります。また、公共施設の共同利用に向けて公共施設予約システムの一本化に取り組み、利便性向上と運用コスト抑制を図ってまいります。

**答弁  
(総合政策部長)**

広域観光については、西美濃地域や北伊勢地域との連携を強化し、物産販売や情報発信による観光PRに加え、自然景観や歴史文化、観光資源を活かした体験型観光プログラム等を段階的に実施していきたいと考えています。また、地域文化財や歴史を学ぶ機会の創出、町の魅力を発信する人材育成に取り組んでまいります。

**答弁  
(町長)**

消防指令の一本化、ふれあいセンターや郡体育協会の運営、公共施設予約システムの統合、観光振興など、広域化できる取組みをできるところから順次進め、揖斐郡や西美濃地域との連携を強化しながら、町民にとってより利便性の高いまちづくりを進めてまいります。



永井 啓介 議員

**質問**

**小中学校再編の進め方と方針検証について（一問一答）**

- ① 想定事業費や財政影響が示されないまま1校を新設する計画を進める姿勢を問う、町民の意見や判断によって、方針を見直すことはないのか。
- ② PPP（※）・PFIの活用を検討しているが、具体的な効果や合理性がなければ財政への負担になるがどうか。
- ③ 生活の利便性や住環境を高め、少子化に歯止めをかけるインパクトのある具体策が必要。

**答弁①  
(町長)**

令和7年11月策定の「大野町小中学校規模適正化基本方針」では、案を示し、町民から幅広く意見聴取した結果、社会性を身につけるためクラス替え可能な教育環境を求める意見が多く、外部検討委員会での協議を経て、新設1校案でまとめられました。また、想定事業費や財政影響については、令和8年度のタウンミーティングまでに公表予定です。町民や専門家の意見を反映し、次代を担うこどもにとって持続可能で最適な教育環境を提供できるよう引き続き進めてまいります。

**答弁②  
(副町長)**

PPP手法のひとつであるPFI方式は、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力・技術力を活用して行う方法で、コスト縮減やサービス向上が期待できます。また、長期契約となるため民間事業者は安定収入を得ることが出来ます。現在進めている学校規模適正化基本計画において、具体的な試算や検証を行うとともに、民間事業者から施設活用のアイデアや意見を聞くサウンディング調査を行い、PPP・PFIの効果と合理性をしっかりと見極めてまいります。

**答弁③  
(教育長)**

地域全体でこどもの成長を支える仕組みづくりが今の課題です。学校再編が決定した後は、生活環境や交通、住環境の充実を目指して、新たなまちづくりを進めてまいります。ふれあいセンターを中心に、子育て世帯への支援策や地域人口の減少対策を関係部局と連携し進めてまいります。

※パブリック・プライベート・パートナーシップの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る。



山川 満 議員

## 質問

## 指定避難所の運営について（一括質問一括答弁）

指定避難所である豊木ふれあいセンターにおいて、避難所の開設・運営の取り組みを住民が主体となって行政と連携し知恵と行動が集結された地域共助の防災活動として避難所開設・運営マニュアルが作成されました。この避難所の開設・運営マニュアルに沿った一連のリアルな防災訓練を提案します。

答弁  
(危機管理監)

豊木ふれあいセンター防災部会が策定された避難所開設・運営マニュアルは、地域住民と行政が連携して円滑な避難所運営を行うため、避難者、施設管理者、行政の役割分担が明確に決められているなど、策定までの取組みも含め地域共助の取組みの好事例と考えます。実際の災害時には多くの避難者が想定され、マニュアルどおりに運営できない場合もあるため、町では定期的に訓練を行い課題を確認し、改善を重ねてまいります。今後は、地域住民参加型の実践的な避難所訓練を行政としても積極的に協働及び支援し、町全体の地域防災力の向上につなげてまいります。

## 再質問

**Q** 本町には、指定避難所となるふれあいセンターが他にも5か所あります。豊木ふれあいセンターと同様に、避難所における運営ルールを予め明確化しておくと思うが、いかがでしょうか。

**A** 豊木ふれあいセンターの取組みをモデルケースとし他地区と共有するとともに、他のふれあいセンターの防災部会等の場を活用しながらマニュアル策定や見直しを支援してまいります。



長沼 健治郎 議員

## 質問1

## 小中学校規模適正化基本計画の策定における学校施設の位置選定について（一括質問一括答弁）

候補地選定の手順による評価について東小学校の拡張、大野町役場周辺、人口重心地周辺を受け考察するにあたり東小学校は開校43年学校南側への敷地拡張の余地と名鉄廃線敷きの延長線上にあり通学路としての動線が確保されており他との違いは鮮明である中、学校建設費に関わるそれぞれの試算をお伺いいたします。

答弁  
(教育長)

本町では、次代にわたり持続可能で質の高い教育環境を整えるため、小学校1校、中学校1校に再編し、小中一貫教育を行うことを基本的な方向性として定め、学校施設の候補地は、学校教育に必要な敷地面積の確保、通学圏内の児童生徒数割合や通学時間の平等性、通学路の安全性やスクールバスの運用と路線バスの活用、地域住民の交通アクセスを考慮し、選定を行いました。

今後は、施設建設費も含めた事業費を具体的に示し、将来にわたり学校と地域がこれまでの関係性を保ちながら、地域の皆様にも新しい学校運営へ参画していただくことができるよう、意見を伺ってまいります。

## 再質問

**Q** 候補地選定において、最終的に候補地を二者選択に絞り利点・欠点を洗い出し、決定の判断を町民に委ねる住民投票条例を制定し、住民投票を行うのも一案と考えるがどうかお伺いいたします。

**A** 候補地選定の手段として、住民投票は今のところ検討していません。既存校舎活用の場合の費用は、今後データで示し比較して協議を行ってまいります。町では事業開始当初から住民との合意形成を重視してまいりました。今後も、皆様から意見を伺いながら、こどもたちにとってよりよい学校教育の環境づくりを丁寧に進めてまいります。

**質問2 小中学校規模適正化基本計画中の通学手段と大野町地域公共交通計画との関連性について（一括質問一括答弁）**

地域公共交通計画は7年度で計画期間が終了し8年度から新たな計画期間となる中、適正化基本計画における通学手段はスクールバス等ですが地域公共交通の課題として地域コミュニティバス運行要望があり通学手段として住民の足ともなるコミュニティバス利用も選択肢に加え総合的な計画にすることについてお伺い致します。

**答弁  
(総合政策部長)**

本町では、令和7年度に地域公共交通計画の見直しを進めており、町民アンケートや関係者との協議を重ねパブリックコメントを実施しています。移動ニーズの調査を通して、本町の移動支援としては、自由経路で自宅前から乗車できるデマンドタクシーの運行が利便性が高いと考えています。小中学校規模適正化基本計画策定において、通学手段としてのコミュニティバスの利用を位置づけることは難しいと考えていますが、スクールバスや既存バス路線の活用とともに、地域説明会での意見や外部検討委員会での諮問を通して総合的に検討してまいります。

**議会のうごき【議会議員が出席した主な行事等】**

12月

25日	第30回根尾川花火大会実行委員会	野村議長・ひろせ総文委員長
26日	令和7年度大野町消防団夜警巡視出発式	野村議長

1月

5日	令和8年仕事始め式	野村議長
	令和8年揖斐郡消防組合消防出初式	野村議長
11日	令和8年大野町消防出初式	全議員
	令和8年大野町二十歳を祝う会	全議員
16日	令和7年度第3回揖斐郡町村議会議長会	野村議長
	令和8年新春商工懇談会	野村議長
18日	第40回大野町新春マラソン大会	野村議長
19日	議会運営委員会	宇野委員長・ひろせ副委員長・井上委員・宇佐美委員・野村議長
21日	例月出納検査	久保田監査委員
26日	第1回臨時会	全議員
	総務文教常任委員会	全議員
	民生建設常任委員会	全議員
	議会運営委員会	宇野委員長・ひろせ副委員長・井上委員・宇佐美委員・野村議長
	全員協議会	全議員
27日	地方財政対策等説明会及び合同懇談会	野村議長
29日	財務監査	久保田監査委員
	第3回大野町青少年育成町民会議	ひろせ総文委員長

2月

5日	令和7年度大野町中学校生徒海外派遣事業壮行会	野村議長
10日	令和8年第1回西濃環境整備組合議会定例会	野村議長
13日	令和7年度大野町・神戸町議会議員合同研修会及び懇談会	野村議長・宇野副議長・長沼議員・国枝議員・ひろせ議員・山川議員・宇佐美議員・久保田議員
15日	令和7年度大野町青少年健全育成研修会	野村議長・井上議員・国枝議員・ひろせ議員・山川議員・宇佐美議員・久保田議員
17日	大野町議会常任委員会研修	全議員
18日	例月出納検査・財務監査	久保田監査委員
19日	令和8年第1回揖斐広域連合議会定例会	野村議員・宇野議員・ひろせ議員・宇佐美議員

19日	揖東中学校社会科公民「まちづくり提案書」相談会	野村議長・宇野副議長・長沼議員・国枝議員・宇佐美議員
24日	議会運営委員会	宇野委員長・ひろせ副委員長・井上委員・宇佐美委員・野村議長
25日	令和8年第1回揖斐郡消防組合議会定例会	野村議長
26日	令和7年度大野町農業振興地域整備促進協議会	宇佐美民建委員長
	大野町生活排水処理事業推進協議会	宇佐美民建委員長
	令和7年度大野町中学校生徒海外派遣事業報告会	野村議長
27日	令和7年度第2回大野町フラワー都市交流事業実行委員会	野村議長

3月

3日	第1回定例会（開会）	全議員
	全員協議会	全議員
	議会運営委員会	宇野委員長・ひろせ副委員長・井上委員・宇佐美委員・野村議長
4日	総務文教常任委員会	全議員
5日	民生建設常任委員会	全議員
6日	令和7年度大野町内各中学校卒業証書授与式	全議員
8日	令和7年度岐阜県自衛隊入隊・入校予定者激励会	野村議長
10日	第1回定例会（一般質問）	全議員
11日	第1回定例会（閉会）	全議員
12日	大野町観光協会役員会	野村議長・ひろせ総文委員長
14日	大野町みらいのこども園竣工式	野村議長・宇野副議長・井上議員・長沼議員・国枝議員・ひろせ議員・山川議員・永井議員・宇佐美議員
17日	例月出納検査	久保田監査委員
18日	議会広報編集委員会	宇野委員長・ひろせ副委員長・宇佐美委員・久保田委員・野村議長
19日	財務監査	久保田監査委員
25日	令和7年度大野町内各小学校卒業証書授与式	全議員
26日	第4回岐阜県町村議会議長会評議員会	野村議長

略 総文 = 総務文教常任委員会 民建 = 民生建設常任委員会

## 総務文教常任委員会研修報告

### — 愛知県岡崎市 —

委員長 ひろせ 一彦

2月17日、愛知県岡崎市役所において行政視察研修を行い、「公民連携・PFIの推進」について、担当部署より説明を受けました。

岡崎市では、公共施設の更新や管理運営において、民間のノウハウや資金を活用するため、公民連携の仕組みを積極的に導入しています。庁内横断的な推進体制を整え、岡崎市公民連携取組方針に基づき、民間事業者からの提案制度を活用し、公共サービスの質の向上と財政負担の平準化が図られているとのことでした。

本町においても、人口減少や財政面で制約がある中で、公共施設の整備や維持管理をこれまでどおり行政が負担するには限界があり、今後は規模の見直しや機能の統合・集約化を検討する必要があると考えられますので、民間との連携も視野に入れた公民連携の活用可能性を検討する必要があると感じました。



▲岡崎市役所にて公民連携・PFIの推進について学ぶ